

教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める

私学助成署名



衆議院議長殿
参議院議長殿

紹介議員

請願者代表 住所

氏名

以下

名

請 願 事 項

1. 教育予算を増額してください
2. 私学において「少人数学級の実施」「専任教職員増」が可能となるよう、経常費助成補助を増額してください
3. 高等学校等就学支援金制度を拡充してください
 - (1) 年収910万円未満世帯まで私立高校授業料を無償にしてください
 - (2) 「私立高校の平均授業料を勘案した水準」の支給額を前年度の私立高校授業料全国平均額にしてください

請 願 趣 旨

令和2年度の「高等学校等就学支援金」の拡充によって、愛知県では私立高校生が半数が該当する年収720万円未満世帯まで授業料と入学金が無償化され、長年にわたって学費の公私格差に苦しんできた私学の生徒父母にとって大きな前進となりました。

しかし、公立高校生は年収910万円まで無償化されていますが、私学の年収720万円～840万円の世帯では約35万円、年収840万円～910万円の世帯では約54万円もの学費負担（国と県の補助を差し引いた初年度納付金の実質負担額）が続いており、私学の父母からは、「所得制限が低すぎる」「下の子に公立に行っていきたい」と言うのは本当につらい」など切実な声が寄せられています。無償化の対象となっていない世帯では、「できれば公立に行っていきたい」と言わざるを得ず、生徒も私学を自由に選択できないのが実情です。

経常費補助については、毎年、国基準単価を引き上げていただけていますが、それでもまだ、私立高校の専任教員数は、公立の水準と比べて、本務教員で893名、純専任教員数では1,209名も不足しており（令和5年「あいちの教育統計」）、「少人数学級」「専任教員増」の実現に向けて、経常費補助の抜本的な引き上げが求められるところです。

以上の趣旨から、標記の事項を実現していただきますよう請願します。

【取扱団体】愛知私学助成をすすめる会
名古屋市熱田区沢下町8-4 愛知私学会館内
TEL 052-881-4346（代）



国 向 け 請 願 書

| 氏 名 | 住 所 |
|-----|------------|
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| ▶ | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| ▶ | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| ▶ | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |
| | 都 道 府 県 |